



法人企業景気予測調査結果

(平成30年4～6月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

平成30年6月12日

財務省中国財務局

山口財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 杉内
TEL:(083) 922 - 2190 (代)
FAX:(083) 925 - 1325
HP:<http://chugoku.mof.go.jp/yamaguchi/index.htm>

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

平成 30 年 5 月 15 日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1 千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は 1 億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 平成 30 年 4 月から 6 月(または 6 月末)の現状
平成 30 年 7 月から 9 月(または 9 月末)の見通し
平成 30 年 10 月から 12 月(または 12 月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 平成 29 年度上期、下期の実績
平成 30 年度上期の実績見込み、下期の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	50 社	84 社	33 社	31 社	70 社	134 社
回答企業数	50 社	84 社	33 社	31 社	70 社	134 社
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- (注)・大企業 : 資本金 10 億円以上
・中堅企業 : 資本金 1 億円以上 10 億円未満
・中小企業 : 資本金 1 千万円以上 1 億円未満

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

(例)

景況判断 BSI = [前四半期に比べて「上昇」と回答した企業の割合(%)
- 「下降」と回答した企業の割合(%)]

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(平成 30 年 1 月から 3 月期)の予測を指す。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「上昇」と「下降」が拮抗～

- ・ 現状(平成 30 年 4 月から 6 月期)の景況判断 BSI は 0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗している。
- ・ 先行きは、翌期は「上昇」超となり、翌々期も「上昇」超の見通しとなっている。

2. 企業収益 ～平成 30 年度通期は、増収減益の見通し～

- ・ 売上高は、製造業、非製造業ともに増収となることから、4.8%の増収見通しとなっている。
- ・ 経常利益は、製造業、非製造業ともに減益となることから、▲15.1%の減益見通しとなっている。

3. 設備投資 ～平成 30 年度は、前年度を上回る見通し～

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加することから、46.3%の増加見通しとなっている。

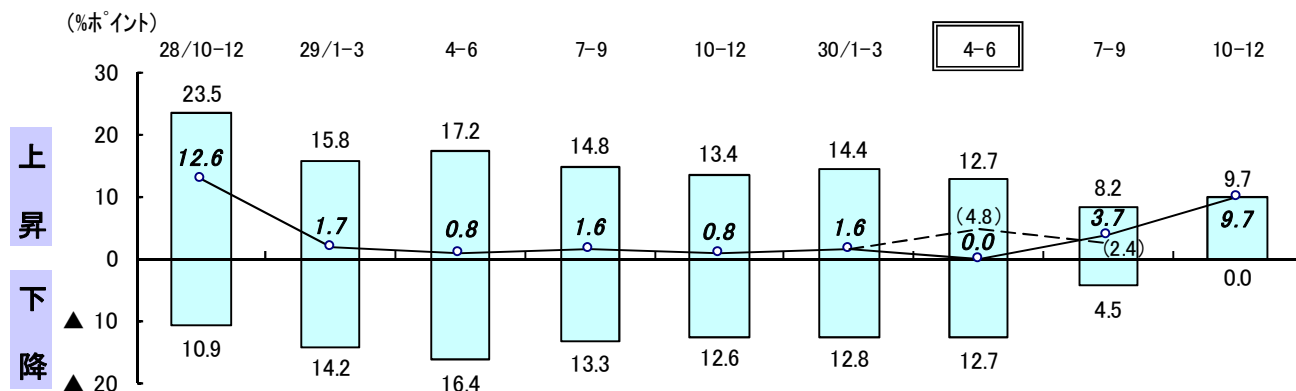
4. 雇用 ～「不足気味」超幅が縮小～

- ・ 現状(平成 30 年 6 月末)の従業員数判断 BSI は 21.2%ポイントで、前期(平成 30 年 3 月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

・ 全産業（前期比判断）

点線及び()は前回〔平成30年1月から3月期〕調査時予測
 現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントが表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 景況判断 BSI（BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比）

(%ポイント)

区分	前回(30/1-3)調査時予測		今回調査				
	現状判断	30/4-6見通し	30/4-6		7-9	10-12	
			現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全産業	1.6	4.8	0.0	▲ 1.6	3.7	9.7	
業種	製造業	0.0	14.9	▲ 10.0	▲ 10.0	8.0	14.0
	非製造業	2.6	▲ 1.3	6.0	+ 3.4	1.2	7.1
規模	大企業	▲ 5.9	5.9	▲ 3.0	+ 2.9	6.1	9.1
	中堅企業	▲ 9.7	6.5	▲ 6.5	+ 3.2	▲ 3.2	12.9
	中小企業	11.7	3.3	4.3	▲ 7.4	5.7	8.6

○ 現状判断

- ・ 現状(平成30年4月から6月期)の景況判断 BSI は 0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲10.0%ポイントと「下降」超となり、非製造業は 6.0%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲3.0%ポイントと「下降」超幅が縮小し、中堅企業は▲6.5%ポイントと「下降」超幅が縮小し、中小企業は 4.3%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

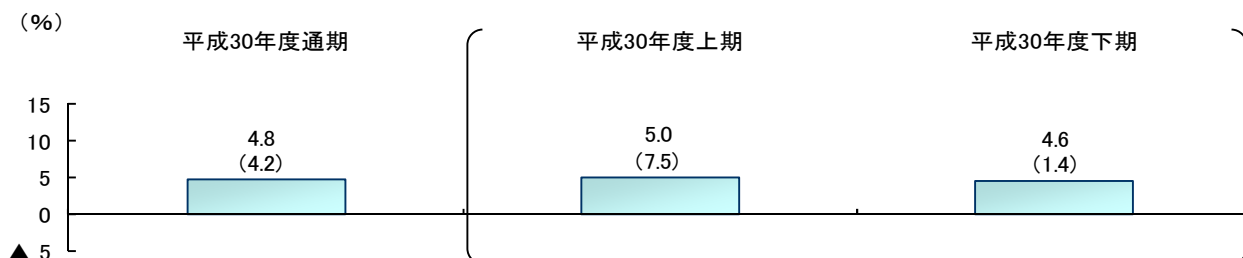
- ・ 翌期は「上昇」超となり、翌々期も「上昇」超の見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は翌期は「上昇」超に転じ、翌々期も「上昇」超の見通しとなっている。非製造業は翌期、翌々期ともに「上昇」超の見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業は翌期は「上昇」超に転じ、翌々期も「上昇」超の見通しとなっている。中堅企業は翌期は「下降」超幅が縮小し、翌々期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。中小企業は翌期、翌々期ともに「上昇」超の見通しとなっている。

2. 企業収益

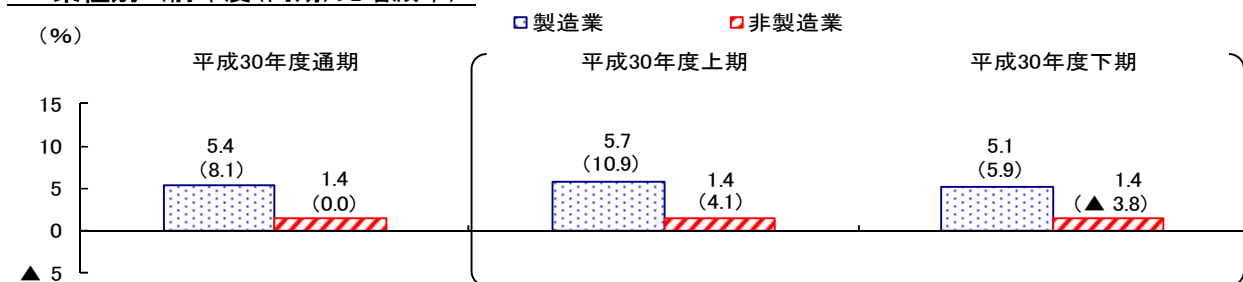
(1) 売上高（回答企業数 87 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（ ）は前回〔平成 30 年 1 月から 3 月期〕調査結果

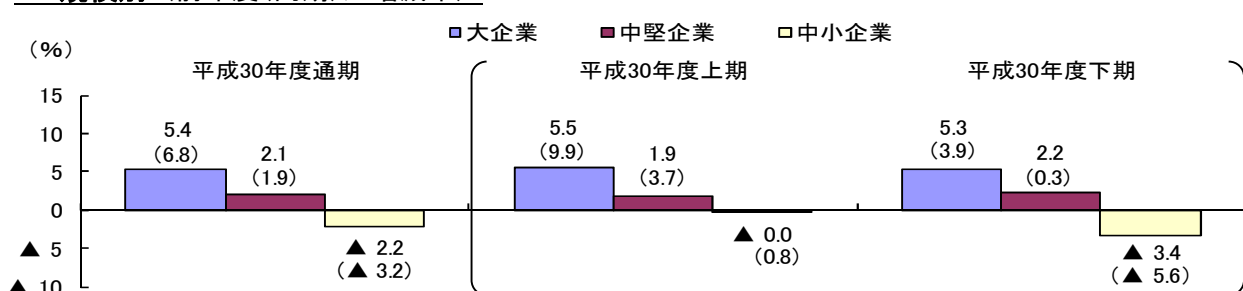
■ 全産業（前年度(同期)比増減率）



■ 業種別（前年度(同期)比増減率）



■ 規模別（前年度(同期)比増減率）



○ 平成 30 年度通期の売上高は、前年度比 4.8%の増収見通しとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減収となるものの、化学、石油・石炭などで増収となることから、全体としては 5.4%の増収見通しとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、不動産などで増収となることから、全体としては 1.4%の増収見通しとなっている。

○ 平成 30 年度上期の売上高は、前年同期比 5.0%の増収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで減収となるものの、石油・石炭、化学などで増収となることから、全体としては 5.7%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 1.4%の増収見込みとなっている。

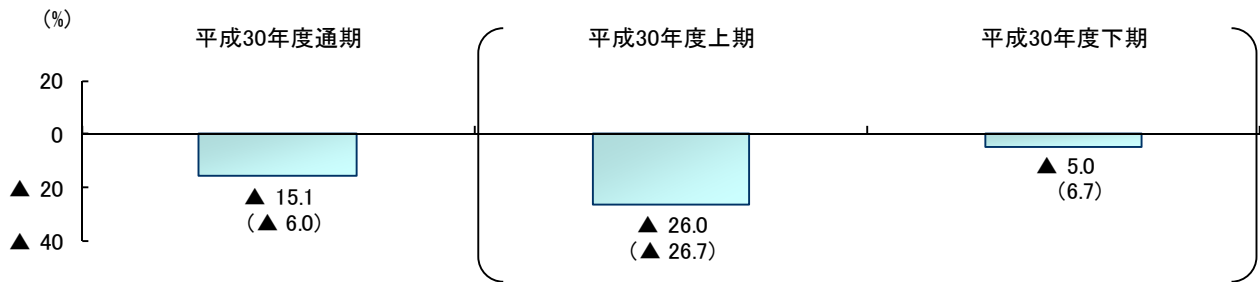
○ 平成 30 年度下期の売上高は、前年同期比 4.6%の増収見通しとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減収となるものの、化学、石油・石炭などで増収となることから、全体としては 5.1%の増収見通しとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、不動産などで増収となることから、全体としては 1.4%の増収見通しとなっている。

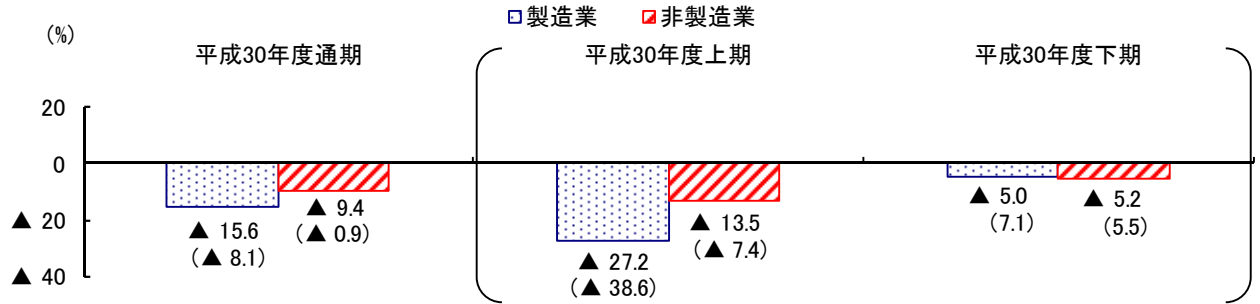
(2) 経常利益(回答企業数 86 社: 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

()は前回[平成 30 年 1 月から 3 月期]調査結果

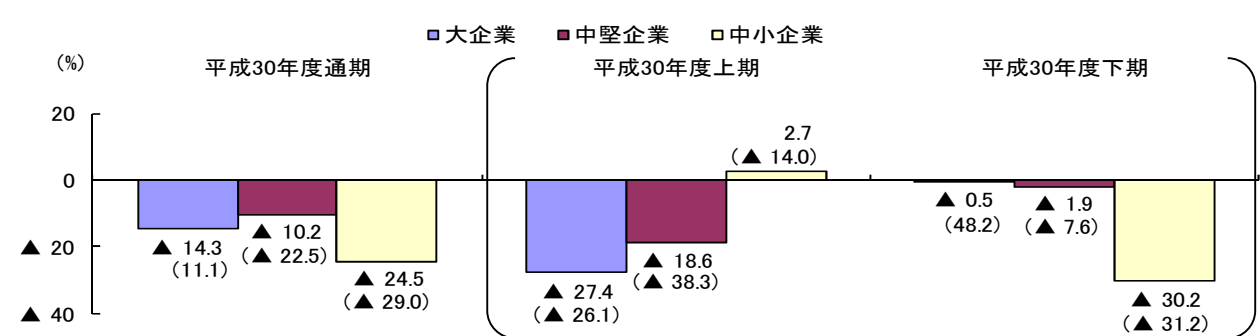
・ 全産業 (前年度(同期)比増減率)



・ 業種別 (前年度(同期)比増減率)



・ 規模別 (前年度(同期)比増減率)



○ 平成 30 年度通期の経常利益は、前年度比▲15.1%の減益見通しとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、生産用機械などで増益となるものの、化学、石油・石炭などで減益となることから、全体としては▲15.6%の減益見通しとなっている。非製造業は、不動産などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては▲9.4%の減益見通しとなっている。

○ 平成 30 年度上期の経常利益は、前年同期比▲26.0%の減益見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、鉄鋼などで増益となるものの、化学、石油・石炭などで減益となることから、全体としては▲27.2%の減益見込みとなっている。非製造業は、小売などで増益となるものの、建設、情報通信などで減益となることから、全体としては▲13.5%の減益見込みとなっている。

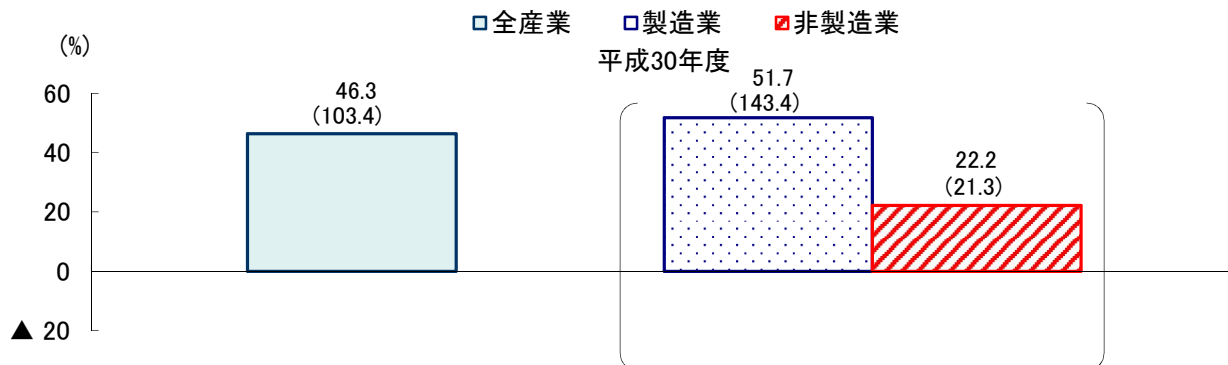
○ 平成 30 年度下期の経常利益は、前年同期比▲5.0%の減益見通しとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、生産用機械などで増益となるものの、鉄鋼、化学などで減益となることから、全体としては▲5.0%の減益見通しとなっている。非製造業は、不動産などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては▲5.2%の減益見通しとなっている。

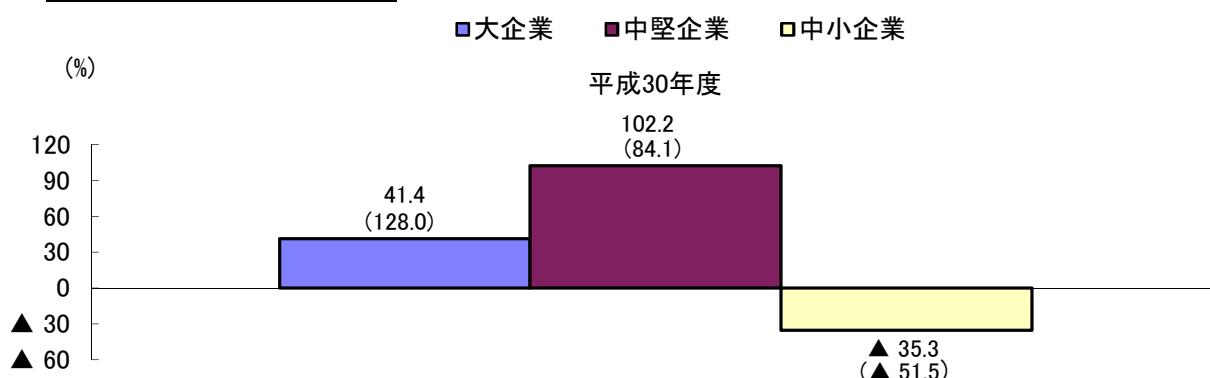
3. 設備投資

()は前回〔平成30年1月から3月期〕調査結果

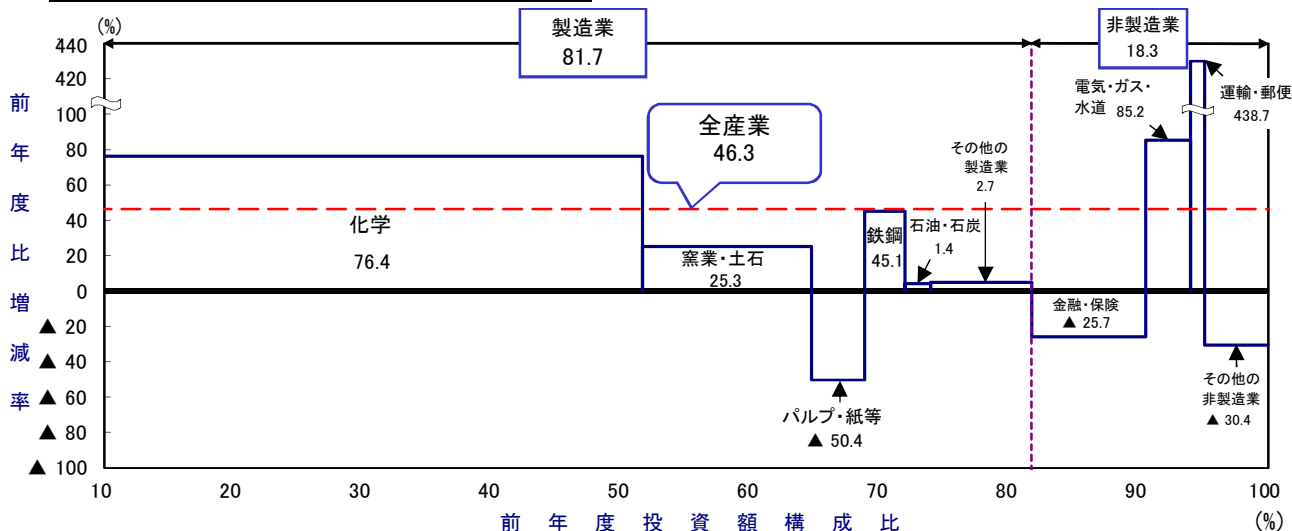
・業種別(前年度比増減率) ※土地購入額除く、ソフトウェア投資額含む



・規模別(前年度比増減率)



・主要業種別 設備投資状況(平成30年度)



○ 平成30年度の設備投資計画(回答企業数103社)は、前年度比46.3%の増加見通しとなっている。

・業種別にみると、製造業は、パルプ・紙等などで減少するものの、化学、窯業・土石などで増加することから、全体としては51.7%の増加見通しとなっている。非製造業は、金融・保険などで減少するものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などで増加することから、全体としては22.2%の増加見通しとなっている。

・規模別にみると、大企業(41.4%)、中堅企業(102.2%)は増加見通しとなっており、中小企業(▲35.3%)は減少見通しとなっている。

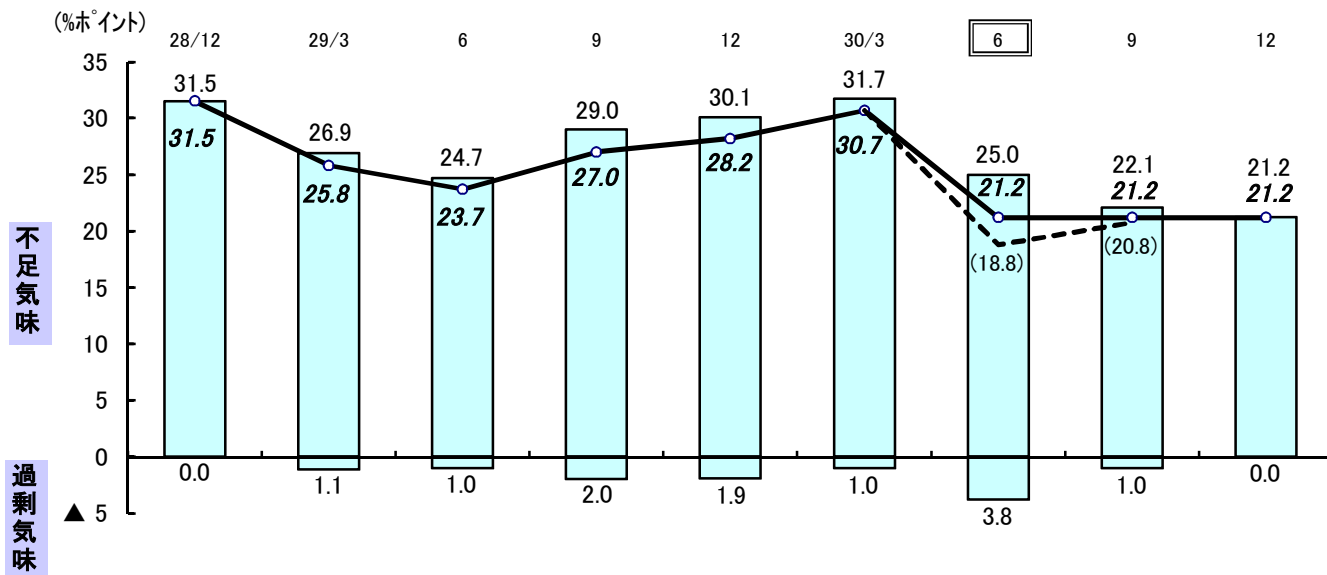
4. 雇用

従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)
(BSI: 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

・全産業(期末判断)

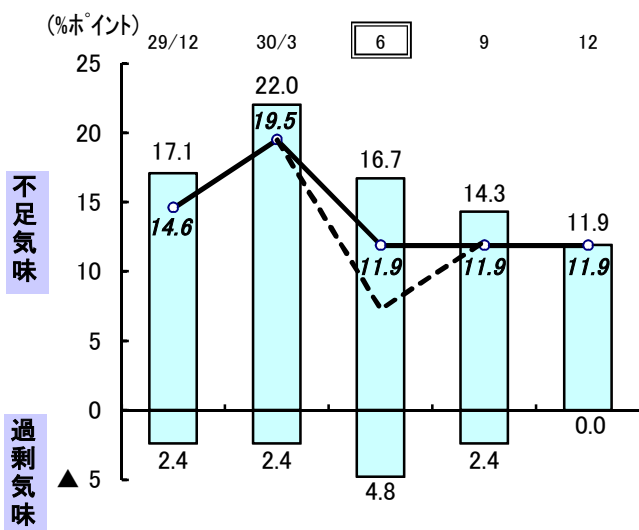
点線及び()は前回[平成30年1月から3月期]調査時予測

現状判断 ← | | → 見通し



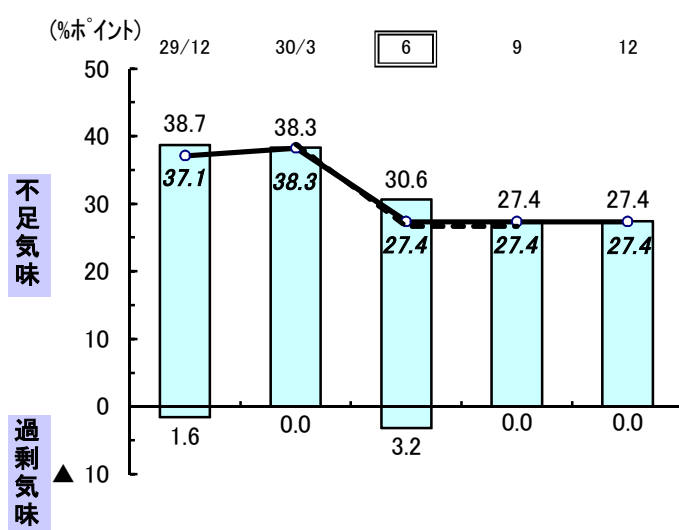
・製造業(期末判断)

現状判断 ← | | → 見通し



・非製造業(期末判断)

現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイント表記した計数の差と一致しない場合がある。

○ 現状判断

- ・現状(平成30年6月末)の従業員数判断BSI(回答企業数104社)は21.2%ポイントで、前期(平成30年3月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は11.9%ポイント、非製造業は27.4%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

〔参考資料〕

1. 判断調査BSI表(原数値)

(単位：%ポイント)

		全産業											
						製造業				非製造業			
		30年 1~3 前回	4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し	30年 1~3 前回	4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し	30年 1~3 前回	4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	1.6	0.0	3.7	9.7	0.0	▲ 10.0	8.0	14.0	2.6	6.0	1.2	7.1
	大企業	▲ 5.9	▲ 3.0	6.1	9.1	▲ 8.7	▲ 4.5	9.1	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	▲ 9.7	▲ 6.5	▲ 3.2	12.9	▲ 25.0	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.5	13.6
	中小企業	11.7	4.3	5.7	8.6	25.0	▲ 15.8	10.5	15.8	6.8	11.8	3.9	5.9
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	16.8	3.8	7.7	5.8	19.0	▲ 2.4	9.5	2.4	15.3	8.1	6.5	8.1
	大企業	18.8	6.9	13.8	17.2	13.0	0.0	10.0	10.0	33.3	22.2	22.2	33.3
	中堅企業	19.2	4.0	▲ 4.0	4.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	25.0	5.9	0.0	5.9
	中小企業	14.0	2.0	10.0	0.0	38.5	▲ 7.1	21.4	▲ 7.1	3.3	5.6	5.6	2.8
③ 製(商)品・サービスの 販売価格 (「上昇」-「低下」)	全規模合計	14.6	11.0	9.9	3.3	17.5	11.9	11.9	0.0	12.2	10.2	8.2	6.1
	大企業	20.0	16.7	12.5	▲ 8.3	23.8	20.0	15.0	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	0.0	4.3	8.7	4.3	▲ 14.3	0.0	12.5	0.0	5.9	6.7	6.7	6.7
	中小企業	20.0	11.4	9.1	9.1	25.0	7.1	7.1	14.3	17.9	13.3	10.0	6.7
④ 原材料・製(商)品の 仕入れ価格 (「上昇」-「低下」)	全規模合計	38.0	32.1	23.8	19.0	37.5	30.2	20.9	14.0	38.5	34.1	26.8	24.4
	大企業	37.5	16.7	8.3	0.0	42.9	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	31.6	36.8	21.1	21.1	42.9	50.0	25.0	25.0	25.0	27.3	18.2	18.2
	中小企業	41.7	39.0	34.1	29.3	25.0	35.7	35.7	28.6	50.0	40.7	33.3	29.6
⑤ 資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模合計	3.3	4.2	▲ 3.1	2.1	▲ 7.5	4.9	▲ 4.9	2.4	11.5	3.6	▲ 1.8	1.8
	大企業	0.0	0.0	▲ 8.7	0.0	0.0	0.0	▲ 10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	4.0	0.0	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	5.6	6.7	6.7	6.7
	中小企業	4.7	8.0	0.0	4.0	▲ 23.1	21.4	14.3	14.3	16.7	2.8	▲ 5.6	0.0
⑥ 金融機関の 融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模合計	25.3	19.0	17.7	16.5	11.8	17.5	17.5	17.5	36.6	20.5	17.9	15.4
	大企業	9.5	9.1	9.1	9.1	5.6	5.3	5.3	5.3	33.3	33.3	33.3	33.3
	中堅企業	26.1	10.5	15.8	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	18.2	27.3	27.3
	中小企業	35.5	28.9	23.7	21.1	33.3	46.2	46.2	46.2	36.4	20.0	12.0	8.0
※ ⑦ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	30.7	21.2	21.2	21.2	19.5	11.9	11.9	11.9	38.3	27.4	27.4	27.4
	大企業	6.7	3.3	3.3	6.7	4.8	0.0	0.0	5.0	11.1	10.0	10.0	10.0
	中堅企業	22.2	20.0	28.0	28.0	0.0	12.5	12.5	12.5	30.0	23.5	35.3	35.3
	中小企業	52.3	32.7	28.6	26.5	53.8	28.6	28.6	21.4	51.6	34.3	28.6	28.6
⑧ うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模合計	14.1	4.8	▲ 1.6	▲ 1.6	16.7	3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	12.5	5.4	0.0	0.0
	大企業	11.8	5.6	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	14.3	13.3	0.0	▲ 6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	▲ 9.1
	中小企業	15.2	0.0	▲ 3.3	0.0	40.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	4.3	0.0	0.0	5.3

- ・ BSI表の例：①貴社の景況 = 直前の四半期に比べて「上昇」と回答した企業の割合(%) - 「下降」と回答した企業の割合(%)
- ・ ③~⑥は「金融業、保険業」を除く
- ・ 「※⑦従業員数」は期末判断項目

2. 計数調査(前年度(同期)比増減率)

(1) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

(単位:%)

		平成30年度		
			上期	下期
全産業		(4.9)	(5.1)	(4.6)
		4.8	5.0	4.6
業種別	製造業	5.4	5.7	5.1
	非製造業	(2.1)	(2.3)	(2.0)
		1.4	1.4	1.4
		大企業		(5.4)
規模別		5.4	5.5	5.3
		中堅企業		(3.4)
		2.1	1.9	2.2
		中小企業		▲ 2.2

() 書は電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

(単位:%)

		平成30年度		
			上期	下期
全産業		(▲ 16.2)	(▲ 28.3)	(▲ 3.4)
		▲ 15.1	▲ 26.0	▲ 5.0
業種別	製造業	▲ 15.6	▲ 27.2	▲ 5.0
	非製造業	(▲ 17.4)	(▲ 30.1)	(0.1)
		▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 5.2
		大企業		(▲ 15.9)
規模別		▲ 14.3	▲ 27.4	▲ 0.5
		中堅企業		(▲ 9.0)
		▲ 10.2	▲ 18.6	▲ 1.9
		中小企業		▲ 24.5

() 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

(3) 設備投資(電気・ガス・水道業を含む)

(単位:%)

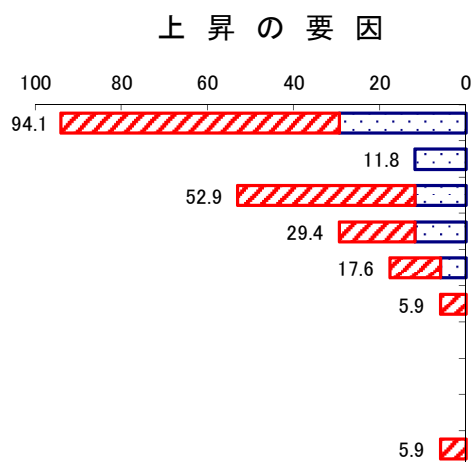
		平成30年度		
			上期	下期
土地購入額除く、 ソフトウェア投資額含む		(45.0)	(93.1)	(14.3)
全産業		46.3	93.6	15.7
業種別	製造業	(51.6)	(99.8)	(17.4)
	非製造業	51.7	99.5	17.6
		(16.9)	(51.2)	(3.7)
		22.2	55.4	8.9
大企業		(40.1)	(97.3)	(2.4)
規模別		41.4	97.9	3.9
		中堅企業		(99.9)
		102.2	74.7	117.3
		中小企業		(▲ 35.2)
		▲ 35.3	▲ 7.3	▲ 48.9

() 書は土地購入額及びソフトウェア投資額含む

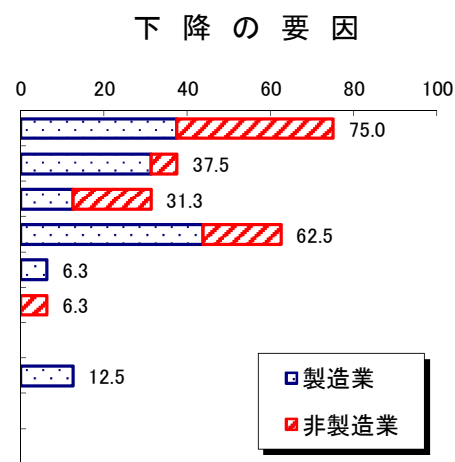
3. 貴社の景況判断の決定要因

※「上昇」とする企業、「下降」とする企業が1社3項目以内複数回答。
ただし、上昇の要因と下降の要因は「金融業、保険業」を除く。

・現状判断

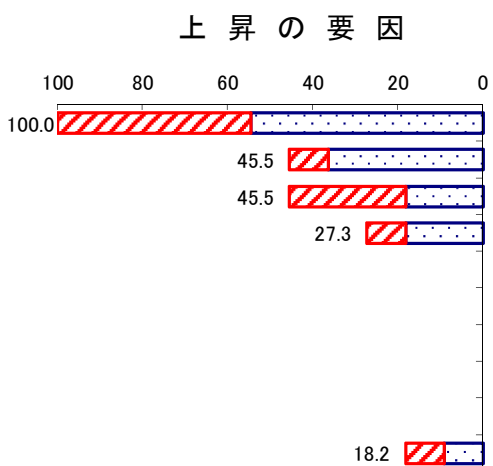


上昇企業 12.7%
下降企業 12.7%

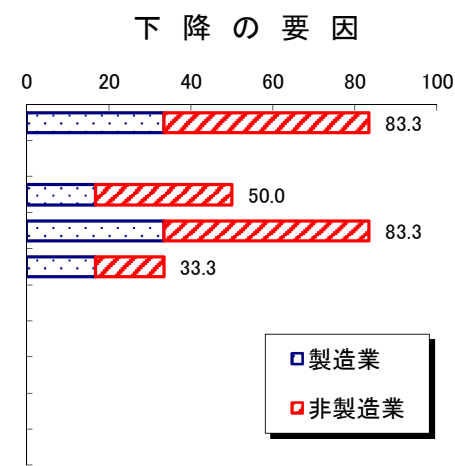


(回答社数構成比: %)

・先行き(翌期)判断



上昇企業 8.2%
下降企業 4.5%



(回答社数構成比: %)

4. 平成30年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

区分	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
民間金融機関からの調達	② 63.4	② 60.5	① 65.5	① 62.5	① 68.2	② 61.7
公的機関からの調達	③ 20.4	15.8	③ 23.6	12.5	③ 22.7	③ 23.4
株式の発行による調達	2.2	5.3	0.0	4.2	0.0	2.1
社債の発行による調達	5.4	10.5	1.8	12.5	0.0	4.3
リースによる調達	17.2	10.5	21.8	12.5	18.2	19.1
企業間信用による調達	14.0	③ 21.1	9.1	③ 25.0	18.2	6.4
資産の売却による調達	6.5	5.3	7.3	4.2	13.6	4.3
資産の流動化・証券化による調達	3.2	7.9	0.0	8.3	0.0	2.1
内部資金による調達	① 64.5	① 68.4	② 61.8	② 50.0	② 59.1	① 74.5
その他	9.7	10.5	9.1	12.5	13.6	6.4

- ・ 1社3項目以内複数回答
- ・ ①～③は構成比の高い順位